

## 回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第7号	令和3年11月25日	伊予市役所	産業建設部 経済雇用戦略課
題 目（テーマ）： 創業・起業者支援事業の創設について			
提 案 理 由（要旨）			
<p>伊予市では、第2次総合計画において移住定住推進プロジェクトを推進することとし、住宅改修支援など移住支援制度の充実を図られていますが、更なる地域の活性化や定住促進を図るためには、地域内での創業・起業が必要となります。移住されてくる方の中にも起業を計画される方が多く見受けられます。ただ、そうなるまとまった準備資金が必要となります。移住定住を促進し、市内の地域産業の更なる振興を図るため、事業継承や起業を志す事業者を支援する制度を創設してはいかがでしょうか。</p> <p>先日、創業に関して2、3の相談を受けましたが、伊予市には創業・起業に対する資金の直接的な支援制度がなく、後押しできないのは非常に残念でした。近隣の自治体には支援事業補助制度があるようです。移住に限らず定住のきっかけともなる制度となると思われますので、早期の創設をご検討ください。</p>			
回 答 内 容			
<p>伊予市は、松山圏域3市3町の連携により策定された「創業支援等事業計画」に基づき、創業希望者に対し、相談窓口の設置やセミナーの開催など創業に必要な情報の提供や有利な融資制度の紹介等を行っているところですが、東温市や大洲市のような直接的な支援制度は設けていないのが現状です。</p> <p>このような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、新分野への参入、業態の転換、事業内容の再編等を検討している個人や事業者から、新規及び第2創業に係る補助制度の創設を求める声が届いているのも事実であります。</p> <p>創業支援制度の拡充は、極めて重要な地域課題、かつ社会的要請であるとの認識から、まずは、商工関係団体の協力も得ながら、本市の実情に見合った制度の構築に取り組み、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」を目的とした事業を対象とする国の交付金を活用することが出来れば、早期に実行に移したいと考えています。</p>			